

奈良県 県内企業動向調査

(平成 27 年 1～3 月期・4～6 月期)
調査結果報告書 (速報版)

平成 27 年 8 月実施

《主要ポイント》

- 全体の景況は、見通しを含み悪化傾向がやや強まった。
- 業種別にみると、全体的には厳しい状況にあるものの、小売業では持ち直しがみられた。

調査結果概要

1. 全体概況

《景況》

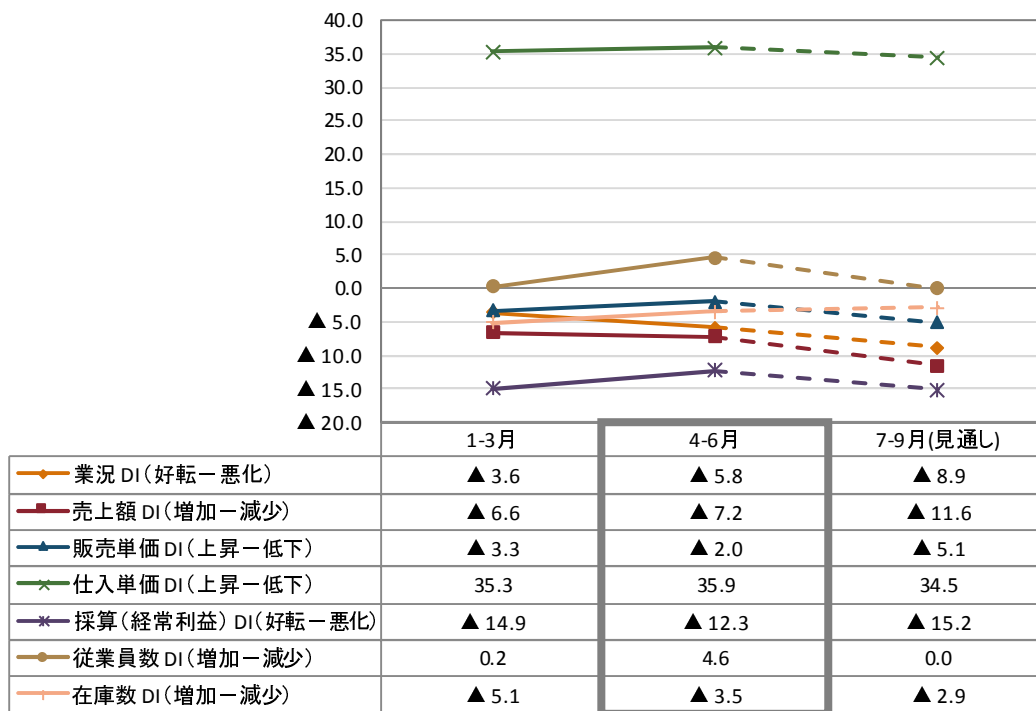


図 1-1 各期の景況 (前年同時期比較)

4～6 月期

業況 DI は 2.2 ポイント減少、売上額 DI は 0.6 ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。
 販売単価 DI は 1.3 ポイント増加し、低下傾向がやや改善した。
 仕入単価 DI は 0.6 ポイント増加し、上昇傾向がやや強まった。
 採算 (経常利益) DI は 2.6 ポイント増加し、悪化傾向がやや改善した。
 従業員数 DI は 4.4 ポイント増加し、増加傾向がやや強まった。
 在庫数 DI は 1.6 ポイント増加し、減少傾向がやや弱まった。

7～9 月期 (見通し)

業況 DI は 3.1 ポイント減少、売上額 DI は 4.4 ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通しである。
 販売単価 DI は 3.1 ポイント減少し、低下傾向がやや強まる見通しである。
 仕入単価 DI は 1.4 ポイント減少し、上昇傾向がやや弱まる見通しである。
 採算 (経常利益) DI は 2.9 ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通しである。
 従業員数 DI は 4.6 ポイント減少し、増加傾向がやや弱まる見通しである。
 在庫数 DI は 0.6 ポイント増加し、減少傾向がやや弱まる見通しである。

《資金》

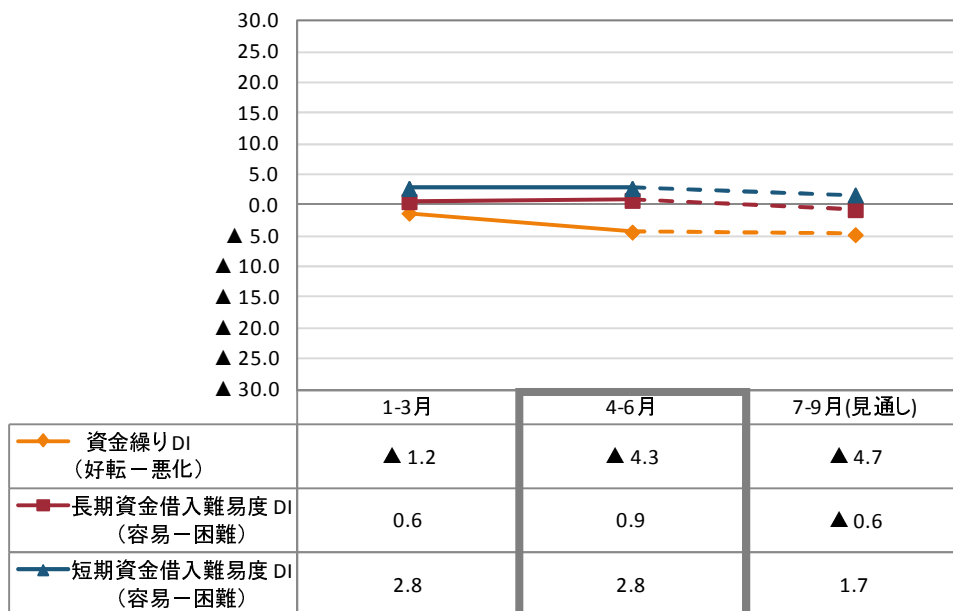


図 1-2 各期の資金 (3カ月前比較)

4～6月期

資金繰り DI は 3.1 ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。
 長期資金借入難易度 DI は 0.3 ポイント増加し、容易さがやや強まった。
 短期資金借入難易度 DI は増減なく推移した。

7～9月期 (見通し)

資金繰り DI は 0.4 ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通しである。
 長期資金借入難易度 DI は 1.5 ポイント減少し、困難な状況に転じる見通しである。
 短期資金借入難易度 DI は 1.1 ポイント減少する見通しである。

《業況水準》

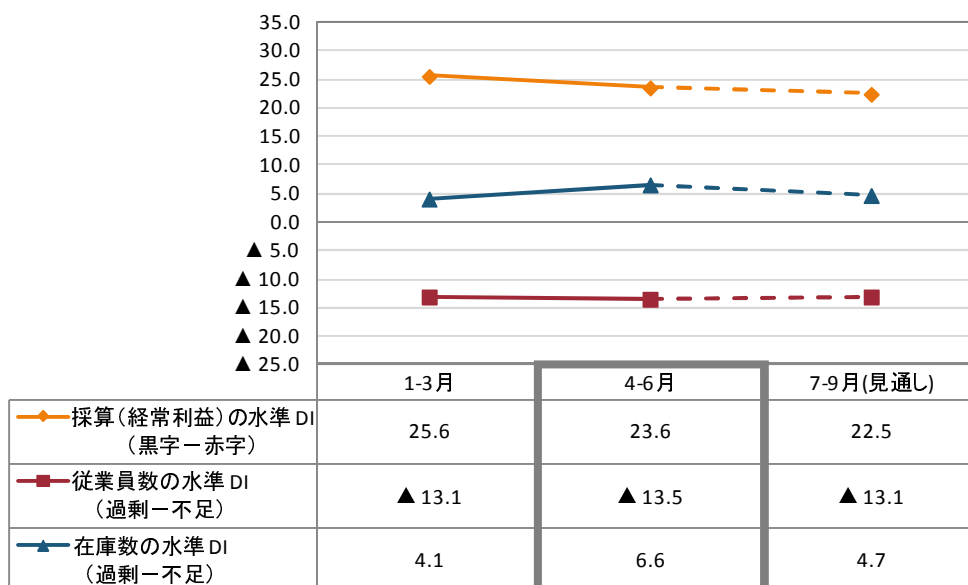


図 1-3 各期の業況水準 (比較ではなく各期の状況)

4～6月期

採算(経常利益)の水準 DI は 2.0 ポイント減少し、好調感がやや後退した。
 従業員数の水準 DI は 0.4 ポイント減少し、不足感がやや強まった。
 在庫数の水準 DI は 2.5 ポイント増加し、過剰感がやや強まった。

7～9月期 (見通し)

採算(経常利益)の水準 DI は 1.1 ポイント減少し、好調感がやや後退する見通しである。
 従業員数の水準 DI は 0.4 ポイント増加し、不足感がやや弱まる見通しである。
 在庫数の水準 DI は 1.9 ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通しである。

《業況の判断及び判断理由》

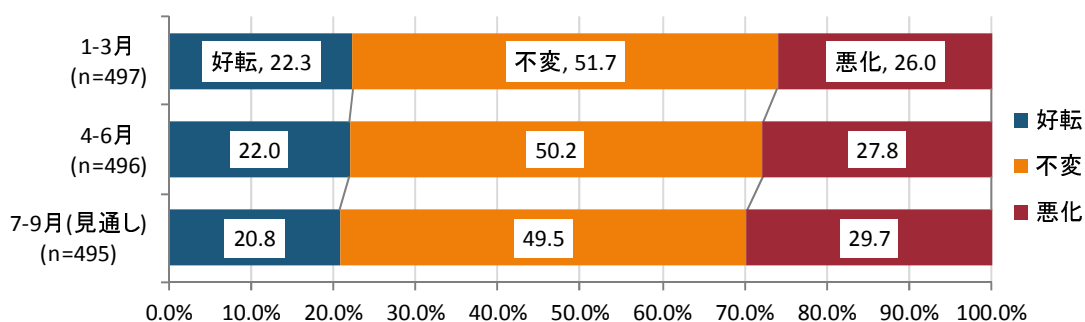


図 1-4 業況の判断 (回答構成比)

「好転」を選択した理由

1～3月期・4～6月期・7～9月期（見通し）ともに、第1位は「国内景気の動向」、第2位は「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」となった。

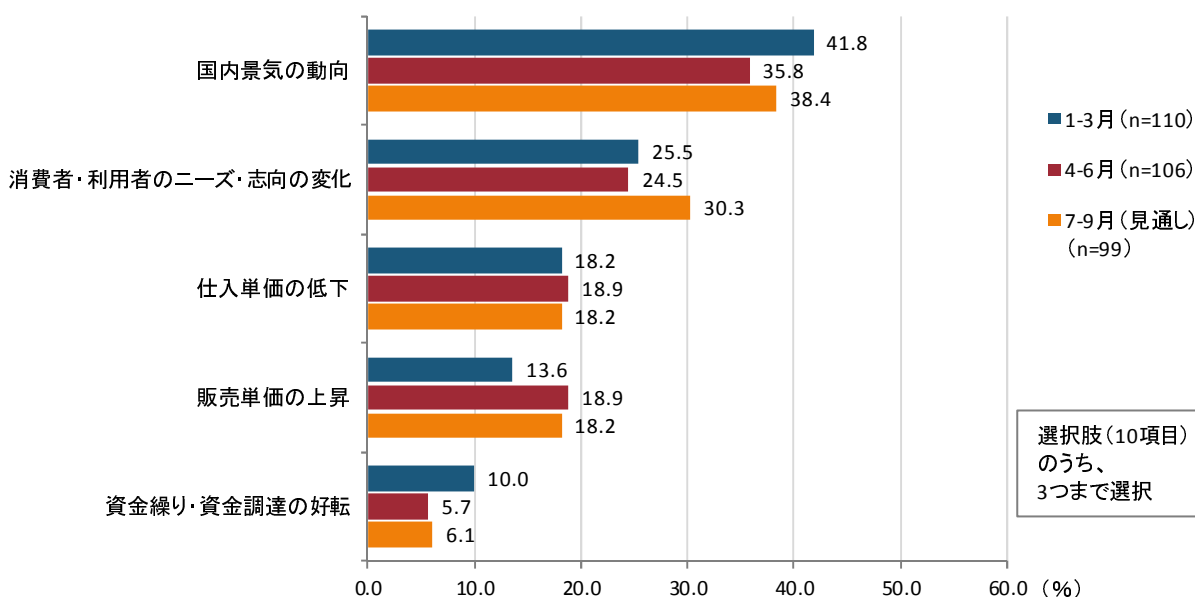


図 1-5 「好転」を選択した理由 (上位5項目)

「悪化」を選択した理由

1～3月期・4～6月期・7～9月期（見通し）ともに、第1位は「国内景気の動向」となった。第2位は、1～3月期・4～6月期では「仕入単価の上昇」、7～9月期（見通し）では「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」となった。

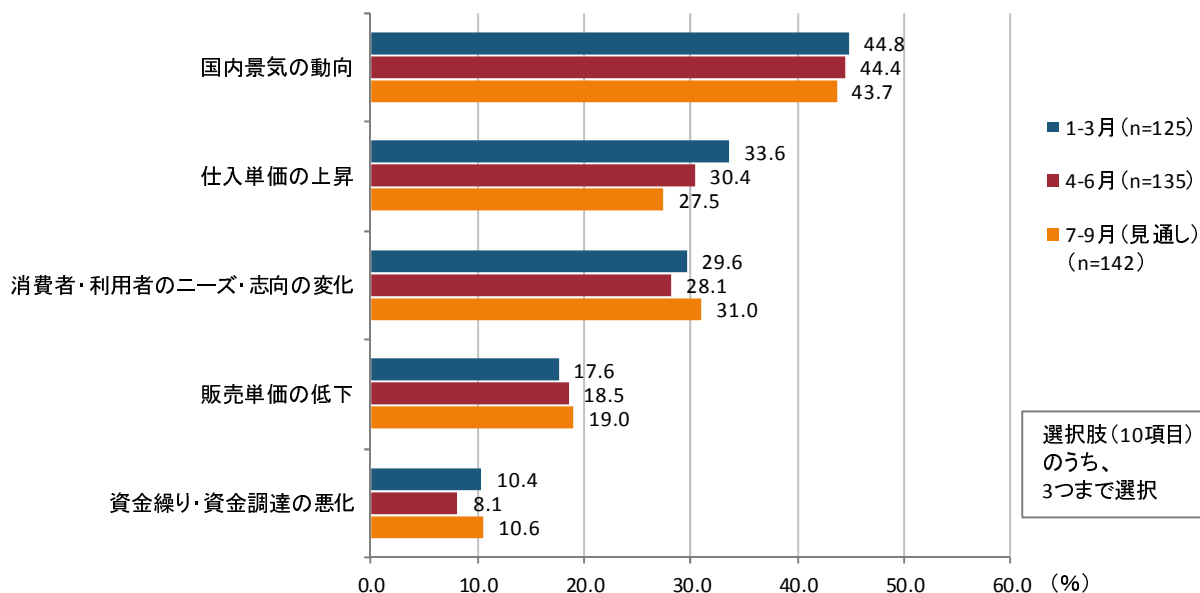


図 1-6 「悪化」を選択した理由 (上位5項目)

2. 業況 DI

業種別

4～6月期については、小売業は悪化傾向がやや改善するも、製造業および卸売業、サービス業は悪化傾向がやや強まり、建設業はプラスからマイナスに転じた。

7～9月期については、5業種すべてで悪化傾向が強まる見通しである。

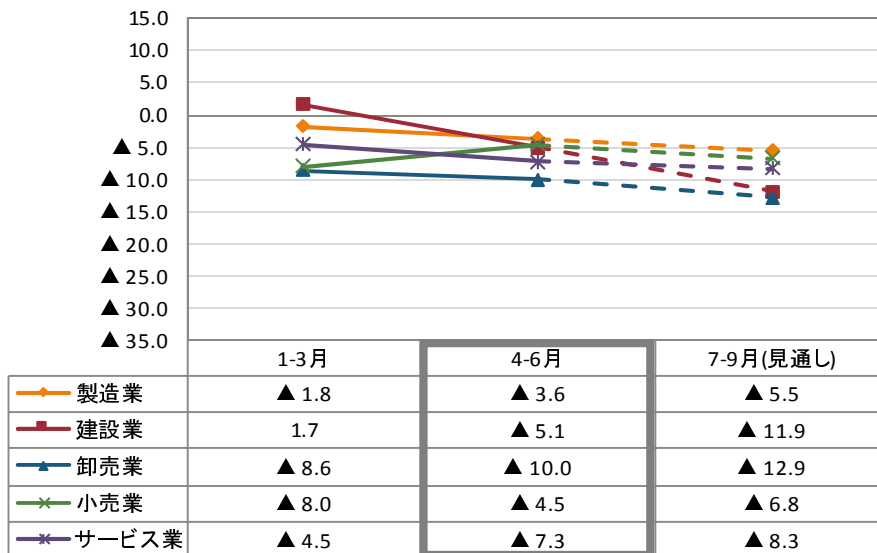


図 2 《業種別》業況 DI

3. 業種別の景況

製造業

4～6月期については、業況 DI は悪化傾向がやや強まった。売上額 DI は増加傾向がやや強まった。従業員数 DI は増加傾向に転じた。

7～9月期については、業況 DI は悪化傾向がやや強まる見通しである。売上額 DI は増加傾向がやや弱まる見通しである。従業員数 DI は減少傾向に転じる見通しである。

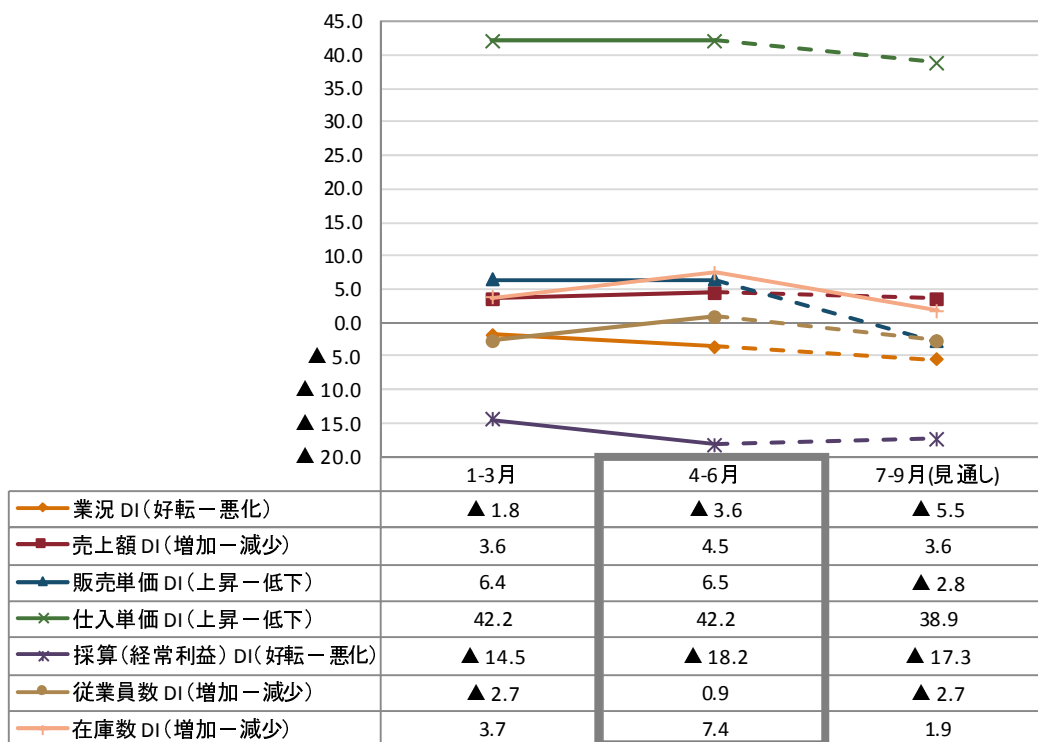


図 3-1 《製造業》各期の景況（前年同時期比較）

建設業

4～6月期については、業況DIはマイナスに転じた。売上額DIは減少傾向が強まった。従業員数DIは増加傾向となった。

7～9月期については、業況DI、売上額DIは悪化傾向が強まる見通しである。従業員数DIは減少傾向に転じる見通しである。

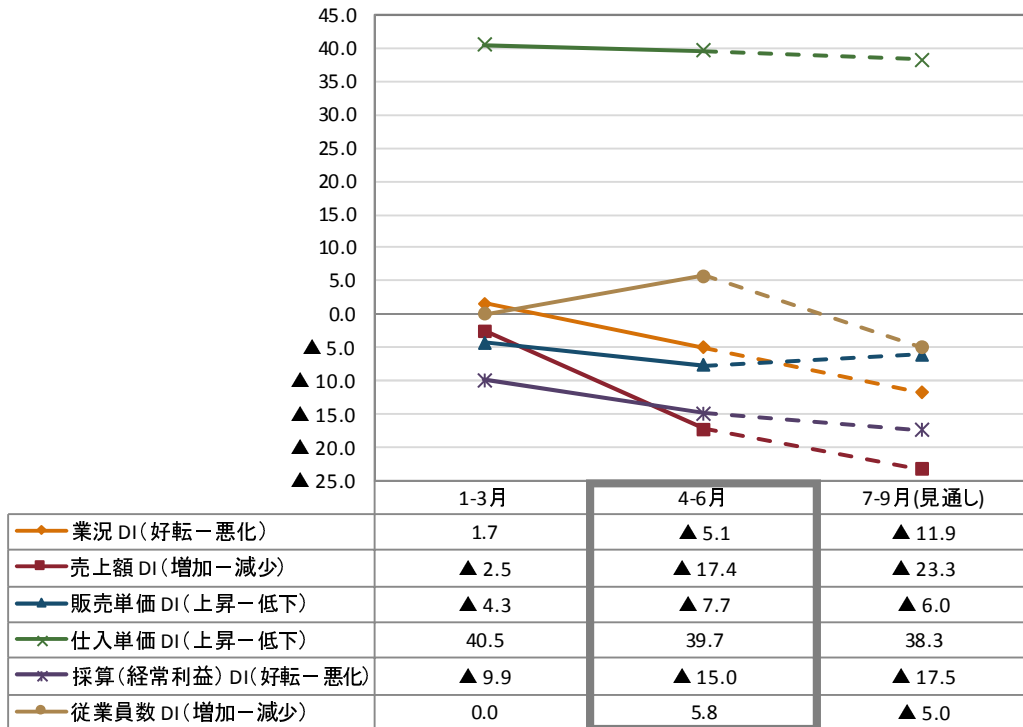


図 3-2 《建設業》各期の景況 (前年同時期比較)

卸売業

4～6月期については、業況DIは悪化傾向がやや強まった。売上額DI、従業員数DIは増加傾向に転じた。

7～9月期については、業況DIは悪化傾向がやや強まる見通しである。売上額DIは減少傾向に転じる見通しである。従業員数DIは増加傾向がやや弱まる見通しである。

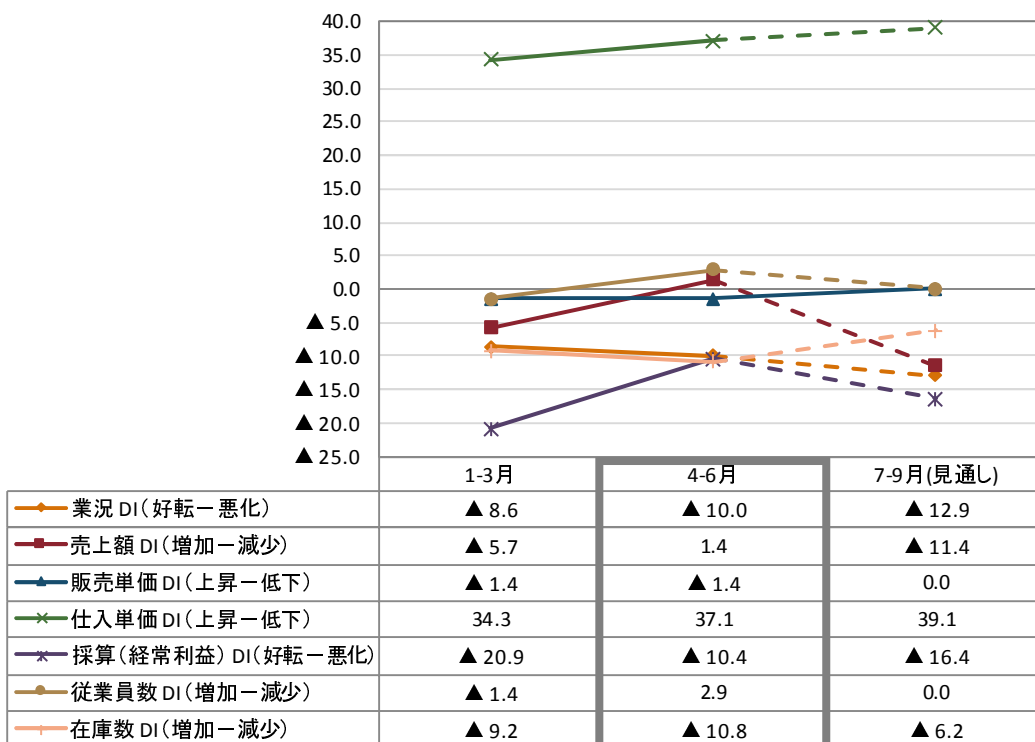


図 3-3 《卸売業》各期の景況 (前年同時期比較)

小売業

4～6月期については、業況DIは悪化傾向がやや改善した。売上額DIは減少傾向が改善した。従業員数DIは増加傾向に転じた。

7～9月期については、業況DI、売上額DIは悪化傾向が強まる見通しである。従業員数DIは減少傾向に転じる見通しである。

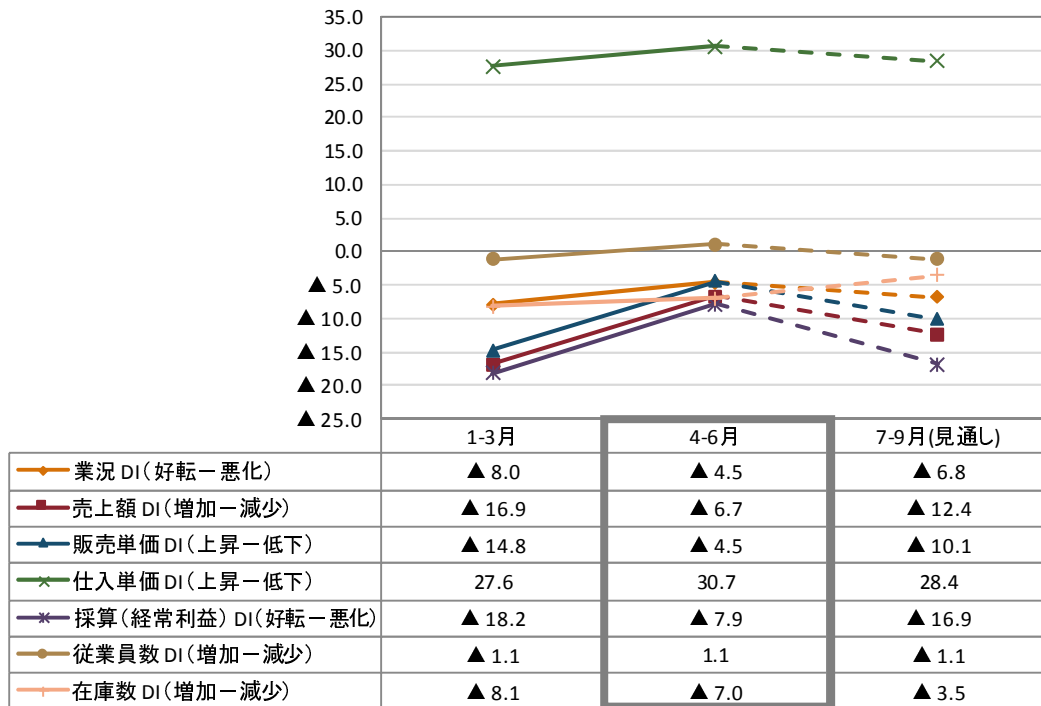


図 3-4 《小売業》各期の景況（前年同時期比較）

サービス業

4～6月期については、業況DIは悪化傾向がやや強まった。売上額DIは増減なく推移した。従業員数DIは増加傾向が強まった。

7～9月期については、業況DIは悪化傾向がやや強まる見通しである。売上額DIは増減なく推移する見通しである。従業員数DIは増加傾向がやや弱まる見通しである。

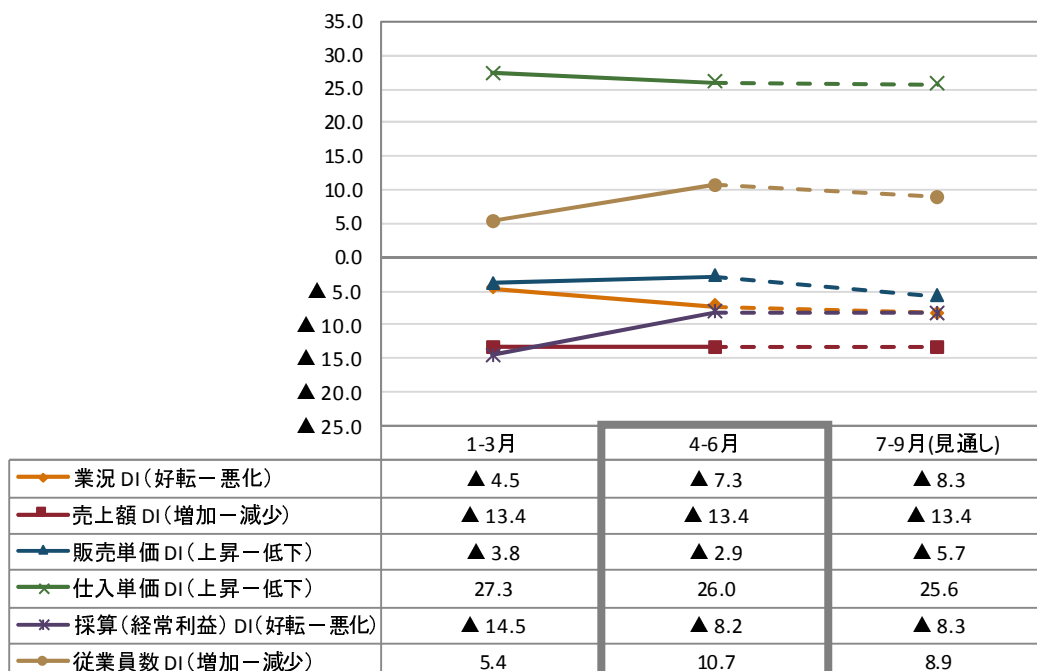


図 3-5 《サービス業》各期の景況（前年同時期比較）

4. 設備投資

1～3月期 設備投資を実施した企業は14.2%で、そのうち新規は7.6%、更新は5.0%であった。設備投資を実施しなかった企業は85.8%であった。

4～6月期 設備投資を実施した企業は15.4%で、そのうち新規は6.0%、更新は6.6%であった。設備投資を実施しなかった企業は84.6%であった。

7～9月期（見通し） 設備投資を実施する予定である企業（すでに実施した企業も含む）は15.9%で、そのうち新規は7.2%、更新は6.5%であった。設備投資を実施しない予定の企業は84.1%であった。

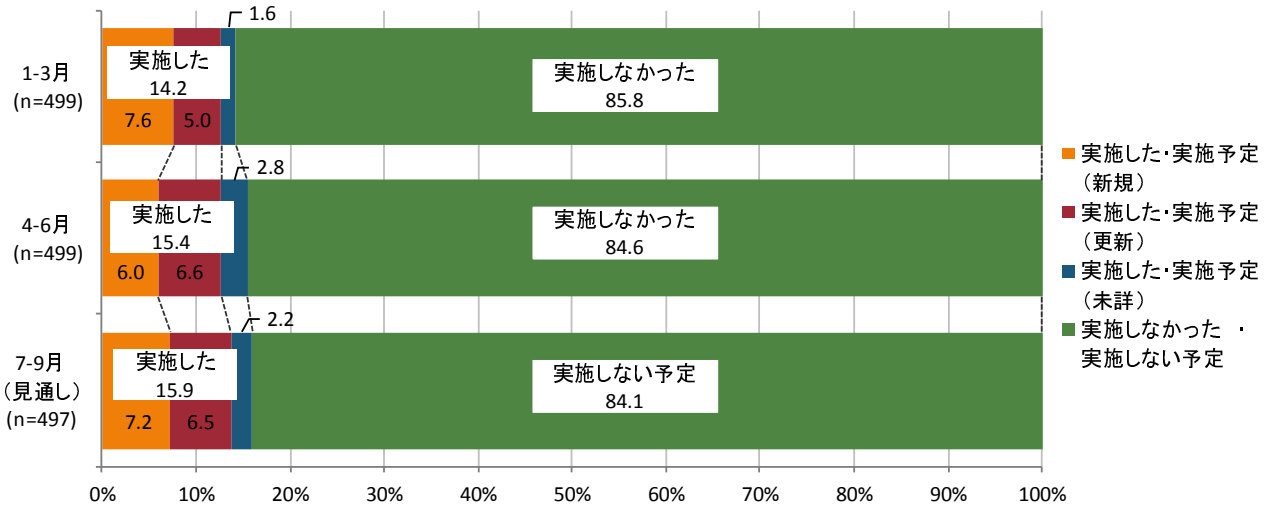


図4 設備投資の実施状況

5. 経営上の問題点

1～3月期 第1位は「原材料・材料・商品の仕入単価の上昇」、第2位は「ニーズの変化への対応」となった。

4～6月期 第1位は「原材料・材料・商品の仕入単価の上昇」、第2位は「ニーズの変化への対応」及び「従業員の確保難」となった。

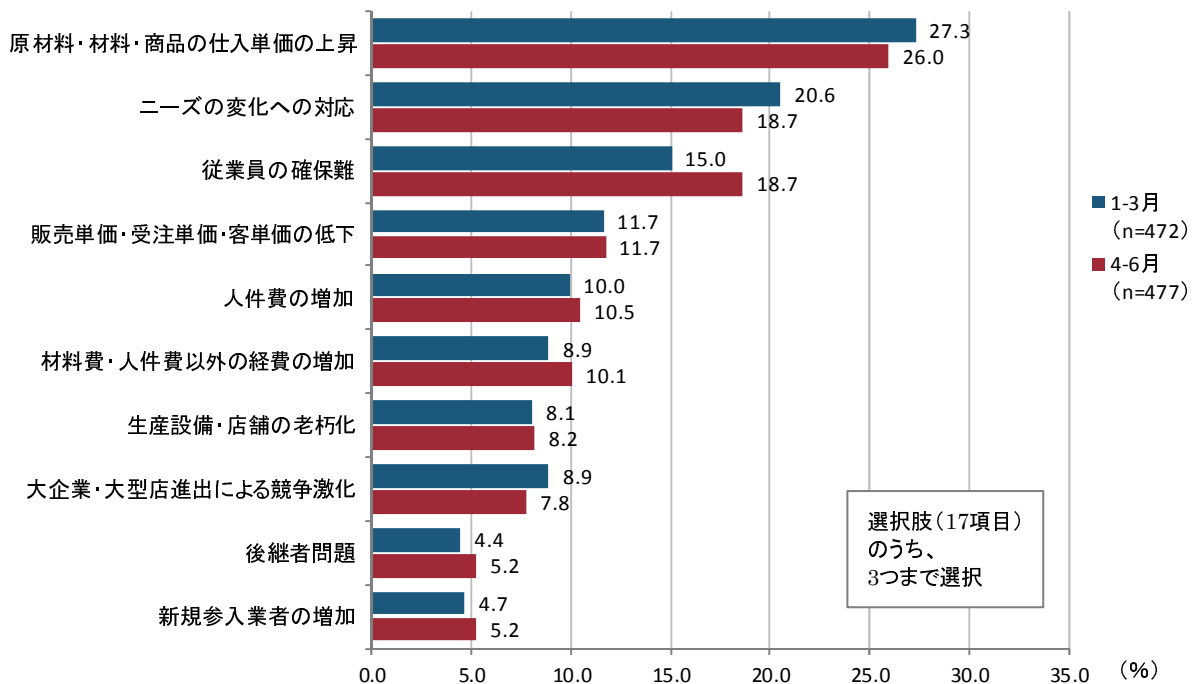


図5 経営上の問題点（上位10項目）

調査概要

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 平成 27 年 8 月
- ③ 調査対象期間 平成 27 年 1～3 月、同 4～6 月（実績）、同 7～9 月（実績・見通し）
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 1,000 社
- ⑤ 調査方法 郵送アンケートおよび電話によるヒアリング調査
- ⑥ 回収状況 有効回答 502 件（回収率 50.2%）

（ ）の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	110(7)	121(7)	70(4)	89(7)	112(10)	502(35)
産業別比率	21.9%	24.1%	13.9%	17.7%	22.3%	

⑦ 集計方法

※ DI=Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）

「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した事業所数の構成比から「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0 を基準として、プラスの場合は増加（好転・上昇・過剰等）の回答が多く、マイナスの場合は、減少（悪化・低下・不足等）の回答が多いことを示す。

業況 DI・採算（経常利益）DI ……前年同時期と比較した「好転－悪化」

売上額 DI・従業員数 DI・在庫数 DI ……前年同時期と比較した「増加－減少」

販売単価 DI・仕入単価 DI ……前年同時期と比較した「上昇－低下」

資金繰り DI ……3 カ月前と比較した「好転－悪化」

長期資金借入難易度 DI・短期資金借入難易度 DI ……3 カ月前と比較した「容易－困難」

採算（経常利益）の水準 DI ……比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」

従業員数の水準 DI・在庫数の水準 DI ……比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

奈良県産業・雇用振興部産業政策課
〒630-8501 奈良市登大路町 30 番地
TEL:0742-27-7005
FAX:0742-27-4473
HP <http://www.pref.nara.jp/40351.htm>